

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	29,097,940	28,810,317	実質収支比率	6.2	7.3			
市町村名	恵那市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	27,702,896	27,197,977	経常収支比率	85.9	84.3				
					首都	×	歳入歳出差引	1,395,044	1,612,340	(※1)	( 89.4 )	( 88.7 )				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	338,117	364,100	標準財政規模	17,038,023	17,031,861				
					中部	○	実質収支	1,056,927	1,248,240	財政力指数	0.46	0.46				
人口	平成27年国調(人)	51,073	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-191,313	-60,307	公債費負担比率	18.2	16.5				
	平成22年国調(人)	53,718			過疎	○	積立金	15,480	10,953	健全化判断比率						
	増減率(%)	-4.9			山振	○	繰上償還金	1,050,221	552,327	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	49,821	第1次	平成27年国調	1,435	1,500	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	48,857		平成22年国調	5.6	5.7	指数表選定	○	実質単年度収支	874,388	502,973	実質公債費比率	3.0	4.3		
	平31.01.01(人)	50,463	第2次					基準財政収入額	6,615,639	6,505,564	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	49,646						基準財政需要額	14,384,458	13,978,444						
	増減率(%)	-1.3						標準税収入額等	8,425,714	8,287,654						
	うち日本人(%)	-1.6	第3次					経常経費充当一般財源等	14,928,223	14,581,159						
							歳入一般財源等	21,188,875	20,980,199							
面積(km <sup>2</sup> )	504.24															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	101															
世帯数(世帯)	18,106															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	28,007,087	29,236,813					
	市区町村長	1	8,000		一般職員	525	1,660,050	3,162	うち公的資金	18,420,152	18,475,636					
	副市区町村長	1	6,870		うち消防職員	79	253,116	3,204	債務負担行為額(支出予定額)	463,370	384,824					
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	44	140,976	3,204	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,240		教育公務員	5	21,165	4,233	土地開発基金現在高	977,712	977,514					
	議会副議長	1	3,820		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,797,384	2,781,904					
	議会議員	16	3,620		合計	530	1,681,215	3,172	財政調整基金	2,201,186	2,158,056					
					ラスパイレス指数				98.2	減債基金	12,653,422	12,170,661				
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(3)	介護保険事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	病院事業会計	(7)	国民健康保険診療所事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	
													(9)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(10)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(11)	東濃農業共済事務組合	(12)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)
													(13)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)
													(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)
													(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(19)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(20)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(21)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(22)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(23)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(24)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(25)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(26)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(27)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(28)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(29)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(30)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(31)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(32)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(33)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(34)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(35)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(36)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(37)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(38)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(39)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(40)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(41)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(42)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(43)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(44)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(45)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(46)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(47)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(48)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(49)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(50)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(51)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(52)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(53)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(54)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(55)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(56)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(57)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(58)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(59)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(60)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(61)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(62)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(63)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(64)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(65)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(66)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(67)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(68)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(69)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(70)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(71)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(72)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(73)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(74)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(75)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(76)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(77)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(78)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(79)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(80)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(81)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(82)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(83)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(84)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(85)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(86)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(87)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(88)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(89)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(90)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(91)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(92)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(93)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(94)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(95)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(96)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(97)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(98)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)
													(99)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	(100)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,297,922	25.1	7,023,945	42.0	普通税	7,004,005	96.0	86,463	議会費	192,922	0.7	-	192,912
地方譲与税	318,259	1.1	318,259	1.9	法定普通税	7,004,005	96.0	86,463	総務費	4,173,227	15.1	144,473	3,350,370
利子割交付金	6,809	0.0	6,809	0.0	市町村民税	2,906,063	39.8	-	民生費	7,149,551	25.8	207,378	4,376,438
配当割交付金	27,138	0.1	27,138	0.2	個人均等割	91,392	1.3	-	衛生費	2,893,466	10.4	377,621	2,371,198
株式等譲渡所得割交付金	14,448	0.0	14,448	0.1	所得割	2,225,275	30.5	-	労働費	43,361	0.2	-	13,361
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	160,036	2.2	-	農林水産業費	1,328,313	4.8	-	253,548
地方消費税交付金	945,104	3.2	945,104	5.7	法人税割	429,360	5.9	86,463	商工費	1,127,510	4.1	-	469,764
ゴルフ場利用税交付金	116,969	0.4	116,969	0.7	固定資産税	3,580,464	49.1	-	土木費	2,032,549	7.3	-	871,916
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,548,922	48.6	-	消防費	915,017	3.3	-	70,036
自動車取得税交付金	48,001	0.2	48,001	0.3	軽自動車税	171,795	2.4	-	教育費	3,786,614	13.7	1,418,912	2,223,761
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	344,172	4.7	-	災害復旧費	161,471	0.6	-	17,867
自動車税環境性能割交付金	14,234	0.0	14,234	0.1	鉱産税	1,511	0.0	-	公債費	3,898,895	14.1	-	3,852,711
地方特例交付金等	168,257	0.6	168,257	1.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	33,488	0.1	33,488	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	6,869	0.0	6,869	0.0	目的税	293,917	4.0	-	歳出合計	27,702,896	100.0	3,813,648	19,793,831
軽自動車税減収補填特例交付金	1,624	0.0	1,624	0.0	法定目的税	293,917	4.0	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	126,276	0.4	126,276	0.8	入湯税	19,940	0.3	-					
地方交付税	9,409,590	32.3	7,943,376	47.5	事業所税	-	-	-					
普通交付税	7,943,376	27.3	7,943,376	47.5	都市計画税	273,977	3.8	-					
特別交付税	1,466,214	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	18,366,731	63.1	16,626,540	99.5	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	4,537	0.0	4,537	0.0	合計	7,297,922	100.0	86,463					
分担金・負担金	85,605	0.3	-	-									
使用料	309,225	1.1	26,527	0.2									
手数料	189,745	0.7	-	-									
国庫支出金	2,210,250	7.6	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	2,123,630	7.3	-	-									
財産収入	300,334	1.0	46,499	0.3									
寄附金	67,904	0.2	-	-									
繰入金	639,220	2.2	-	-									
繰越金	1,612,340	5.5	-	-									
諸収入	674,119	2.3	1,599	0.0									
地方債	2,514,300	8.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	668,900	2.3	-	-									
歳入合計	29,097,940	100.0	16,705,702	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)
合計	99.1	96.3	99.1
市町村民税	99.3	97.6	99.2
純固定資産税	98.9	95.0	99.0

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和元年度	平成30年度	増減率 (%)
合計	4,209,723	136,076	136,076
病院	932,966	102,359	102,359
下水道	746,989	6,529	6,529
上水道	304,483	10,314	10,314
その他	176,676	95	95
国民健康保険	421,084	1人当たり	1人当たり
その他	1,627,525	保険給付費	358

性質別歳出の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	11,837,973	42.7	8,392,657
人件費	4,516,211	16.3	4,165,316
うち職員給	3,218,180	11.6	-
扶助費	3,422,867	12.4	1,424,851
公債費	3,898,895	14.1	2,802,490
元利償還金	3,898,895	14.1	2,802,490
うち元金	3,744,026	13.5	2,647,621
うち利子	154,869	0.6	154,869
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	11,889,804	42.9	6,535,566
物件費	4,201,596	15.2	2,652,449
維持補修費	445,374	1.6	375,663
補助費等	2,668,292	9.6	1,231,234
うち一部事務組合負担金	6,384	0.0	6,384
繰出金	2,753,086	9.9	2,275,020
積立金	1,141,076	4.1	900,001
投資・出資金・貸付金	680,380	2.5	316,460
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	3,975,119	14.3	1,122,222
うち人件費	85,180	0.3	70,180
普通建設事業費	3,813,648	13.8	1,104,355
うち補助	1,795,303	6.5	124,179
うち単独	1,936,745	7.0	915,377
災害復旧事業費	161,471	0.6	17,867
失業対策事業費	-	-	-
歳出合計	27,702,896	100.0	19,793,831

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	29,107	27,712	1,395	1,057	639	28,007	基金繰入600
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	29,107	27,712	1,395	1,057		28,007	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,488	5,352	136	136	421	-	-	-	基金繰入6
2 介護保険事業特別会計	5,930	5,826	104	104	825	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	681	668	13	13	160	-	-	-	
4 水道事業会計	1,665	1,653	12	2,236	153	5,429	1,037	-	法適用企業
5 病院事業会計	1,433	1,785	▲351	2,861	612	3,778	2,807	-	法適用企業
6 国民健康保険診療所事業会計	506	485	22	752	177	209	160	-	法適用企業
7 公共下水道事業特別会計	1,304	1,303	1	1	597	6,058	5,082	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	189	171	18	18	150	931	931	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				6,120		16,405	10,017		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,088	10,036	51	51	-	-	-	
2 岐阜県市町村会館組合	72	69	3	3	-	-	-	
3 土岐川防災ダム一部事務組合	17	15	1	1	-	-	-	
4 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	271	235	37	37	-	-	-	
5 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	261,265	253,642	7,623	7,623	-	-	-	
6 東濃農業共済事務組合	344	344	0	0	-	-	-	法適用企業
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,715		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 国民宿舎恵那山荘	0	6	2	0	-	-	-	-	
2 恵那市体育連盟	4	120	102	4	-	-	-	-	
3 恵那市文化振興会	0	107	103	8	-	-	-	-	
4 恵那市施設管理公社	0	5	5	0	-	-	-	-	
5 中山道広重美術館	4	154	100	4	-	-	-	-	
6 恵那市土地開発公社	0	38	5	0	-	669	-	312	
7 日本大正村	2	90	20	21	-	-	-	-	
8 大正ロマン	▲1	68	69	1	-	-	-	-	
9 くしはらの里	▲2	29	10	0	-	-	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				416		38		669	312

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。</

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

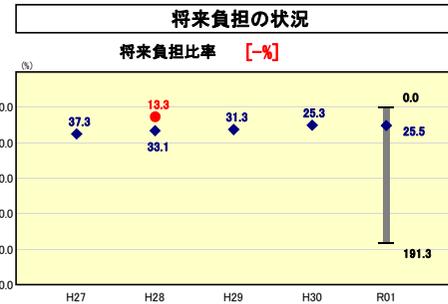
人口	49,821人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,857人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24km <sup>2</sup>		実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	29,097,940千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	27,702,896千円		市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
実質収支	1,056,927千円		(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
標準財政規模	17,038,023千円				
地方債現在高	28,007,087千円				



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和元年度

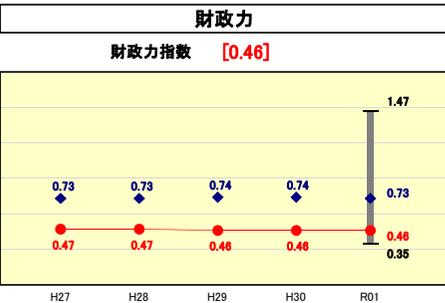
岐阜県恵那市



類似団体内順位 1/93 全国平均 27.4 岐阜県平均 0.0

#### 将来負担比率の分析欄

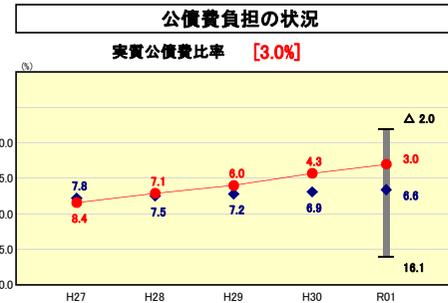
地方債の償還完了や繰上償還により地方債の現在高が下がったことが大きな要因で、今年度は算定されていない。今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 85/93 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.59

#### 財政力指数の分析欄

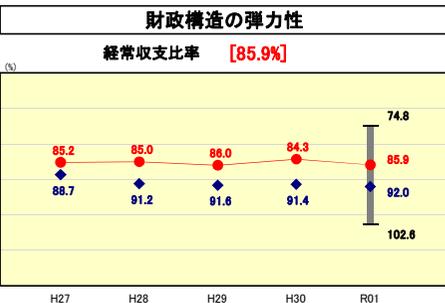
ここに令和元年度の財政力指数は類似団体平均の0.73を大きく下回った0.46となっている。市税収入においては前年度比1.9%の増となった。当市の規模には未だ施設が多い状況で、思うような歳出削減ができなかったことが大きな要因である。今後は、施設の統合や地元への払い下げを行いスリム化を進め歳出削減に努めるのはもちろんのこと、これまで以上に企業誘致や移住定住政策に力を入れ、市税収入の確保に努め、財政力の向上を図る。



類似団体内順位 16/93 全国平均 5.8 岐阜県平均 5.0

#### 実質公債費比率の分析欄

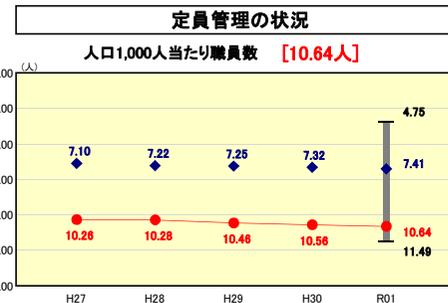
繰上償還や償還完了したことにより、昨年度から1.3ポイント改善し、類似団体平均を下回った。今後は合併算定替の縮減に伴う普通交付税の減少や、合併特例債の元金償還のピークが見込まれるため、より一層、計画的な発行管理を行い、健全経営に努める。



類似団体内順位 5/93 全国平均 93.6 岐阜県平均 89.7

#### 経常収支比率の分析欄

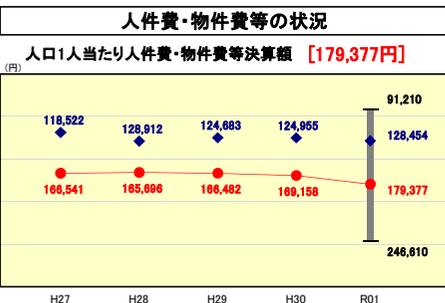
令和元年度は、類似団体平均と比較すると低いが、前年度を1.6ポイント上回った。義務的経費が増加し、特に公債費は10.7ポイント上回った。今後は、職員の適正配置、施設の統廃合などを実施し義務的経費の削減に努めるとともに、特別会計・公営企業会計も含めた事業の見直しに努める。



類似団体内順位 91/93 全国平均 8.03 岐阜県平均 7.60

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

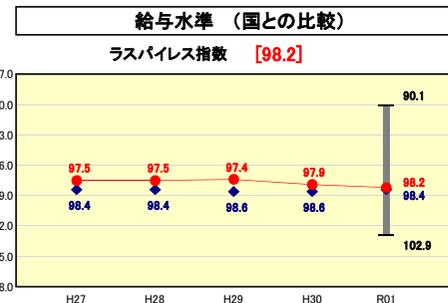
平成16年10月の市町村合併により、職員数の適正化に向け新規採用の抑制、組織再編、公共施設の統廃合などを行ってきたが、依然、類似団体平均と比較しても職員数が多い状況にある。第3次恵那市職員適正化計画では、令和2年度までに675人に削減するという目標を設定したが、令和元年4月1日現在職員671人となり、これを達成した。今後も引き続き人口に見合った職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 89/93 全国平均 135,880 岐阜県平均 131,116

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

指定管理者制度導入や施設の統廃合により人件費・物件費等の削減を行っているが、依然として類似団体平均と比較して大きく上回っている。今後も引き続き職員定数の適正化や公共施設の適正配置に取り組み、住民サービスの向上と維持管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 36/93 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4

#### ラスパイレース指数の分析欄

人事院勧告をベースに給与改定を行っているため、全国平均と同程度の給与水準となっている。今後も人事評価制度を実施し、実績・能力に応じた評価を行い、組織全体の業務・効率を高め、給与へ反映するように努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

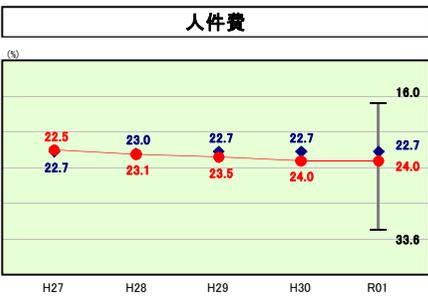
令和元年度

岐阜県恵那市

## 経常収支比率の分析

人口	49,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,857	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	504.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	29,097,940	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	27,702,896	千円			
実質収支	1,056,927	千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2	
標準財政規模	17,038,023	千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2	
地方債現在高	28,007,087	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 人件費の分析

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント上回っており、人口一人当たりの歳出決算額は類似団体平均より43.2%高くなっている。今後も職員の適正配置を行い、人件費関係経費全体の抑制に努める。



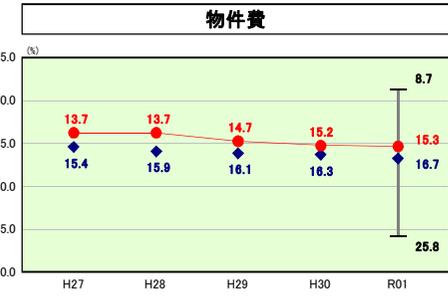
#### 扶助費の分析

扶助費については、前年度比0.6ポイント上回っており、介護給付費や訓練等給付費といった補助事業が大きく伸びている。



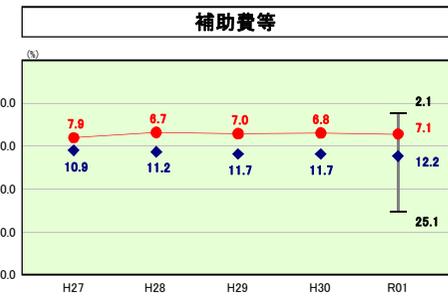
#### 公債費の分析

公債費にかかる経常収支比率は、償還完了や繰上償還の実施により、類似団体平均と同水準となった。今後は人口減少により税収の増加が見込めず比率は上昇するため、必要な事業の選別を行い、公債費比率等を見ながら、計画的な借入れを行っていく。



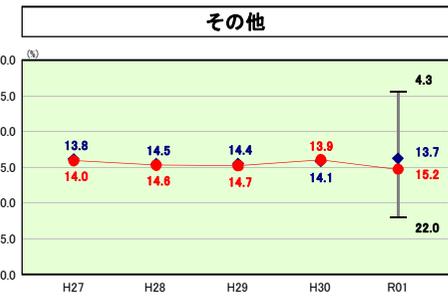
#### 物件費の分析

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。しかし、施設の管理経費等の増加に伴い、物件費は増加傾向にある。「恵那市公共施設再配置計画」により施設の統廃合を進めるとともに、指定管理者制度等を活用し、物件費の抑制に努める。



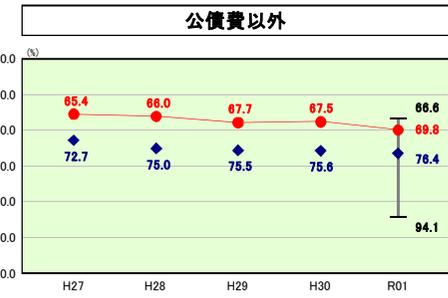
#### 補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度比0.3ポイントの上昇となった。恵那市の「補助金の適正化に関する指針」に基づき、徹底した検証と見直しを行い、更なる抑制に努めていく。



#### その他の分析

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.5ポイント上回った。また、前年比は1.3ポイントの増加であるが、これは公共施設等の維持補修費の増加が影響している。



#### 公債費以外の分析

公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均より下回っているが、前年比2.3ポイントの増加となった。介護給付費や訓練等給付費、維持補修費の増加が影響している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

岐阜県恵那市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,516,211	90,649	63,299	43.2
賃金(物件費)	284,525	5,711	6,012	▲ 5.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,248	25	6,006	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	12,440	250	1,513	▲ 83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,245	3,538	2,299	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,180	1,710	1,728	▲ 1.0
▲退職金	▲ 311,617	▲ 6,255	▲ 4,986	25.5
合計	4,764,232	95,627	75,877	26.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	7.41	3.23
ラスパイレス指数	98.2	98.4	▲ 0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

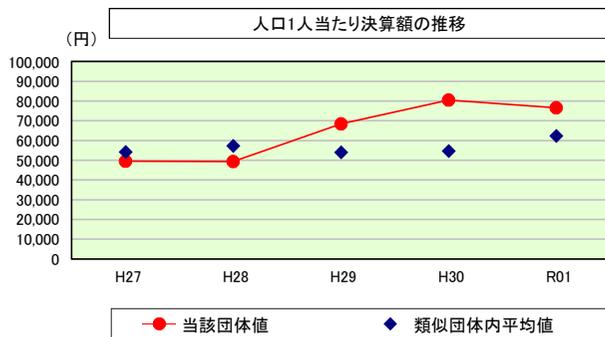


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,848,674	57,178	39,476	44.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,020,598	20,485	13,586	50.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,761	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182	4	609	▲ 99.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 336,906	▲ 6,762	▲ 5,546	21.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,261,858	▲ 65,472	▲ 36,890	77.5
合計	270,690	5,433	13,053	▲ 58.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	2,592,256	49,528	▲ 40.2	54,227	▲ 18.2	▲ 22.0
うち単独分	1,533,951	29,308	▲ 50.9	29,694	▲ 6.7	▲ 44.2
H28	2,550,641	49,367	▲ 0.3	57,295	5.7	▲ 6.0
うち単独分	1,518,724	29,394	0.3	32,771	10.4	▲ 10.1
H29	3,486,152	68,444	38.6	54,110	▲ 5.6	44.2
うち単独分	1,994,840	39,165	33.2	30,620	▲ 6.6	39.8
H30	4,062,282	80,500	17.6	54,684	1.1	16.5
うち単独分	2,385,474	47,272	20.7	32,829	7.2	13.5
R01	3,813,648	76,547	▲ 4.9	62,383	14.1	▲ 19.0
うち単独分	1,936,745	38,874	▲ 17.8	35,325	7.6	▲ 25.4
過去5年間平均	3,300,996	64,877	2.2	56,540	▲ 0.6	2.8
うち単独分	1,873,947	36,803	▲ 2.9	32,248	2.4	▲ 5.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

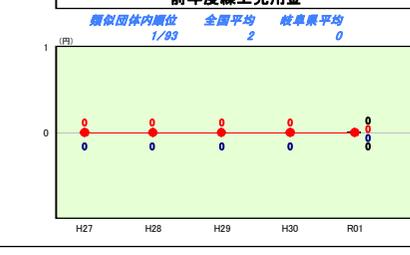
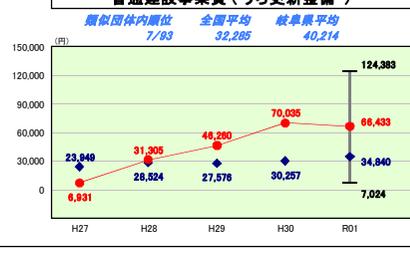
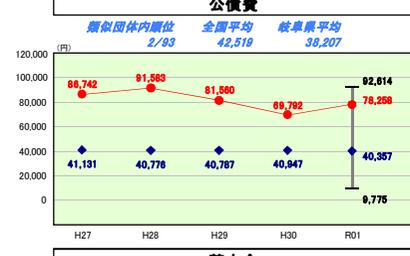
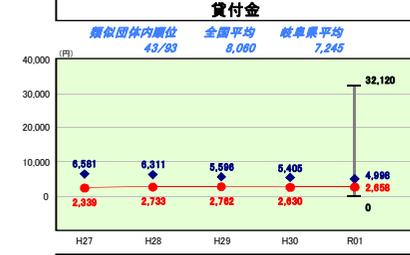
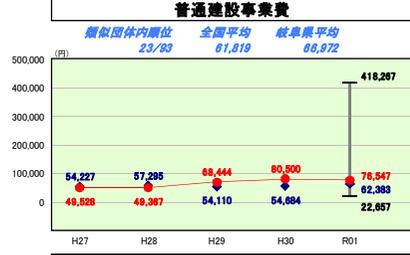
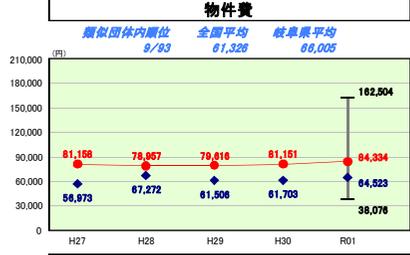
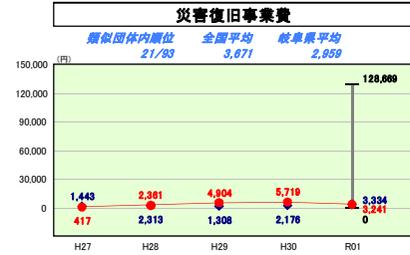
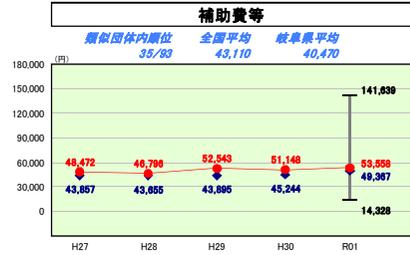
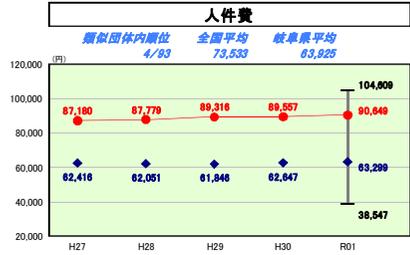
令和元年度

岐阜県恵那市

人	49,821人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,857人(R2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	504.24km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	29,097,940千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,702,896千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実収支	1,056,027千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	17,038,023千円		
地方債現在高	28,007,087千円		



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 平成30年と比較大きく変動しているのは維持補修費、公債費である。  
 維持補修費は公共施設の経年劣化に伴い、費用が増加している。  
 公債費は前年度比8,466円の増となっている。繰上償還の実施により類似団体平均を大きく上回っている。  
 人件費は、類似団体平均よりも高い水準でとどまっている。合併により面積が県内で7番目へと広がった市場全体で同水準の行政サービスを提供するためには他団体よりも経費がかかることが要因となっているが、適正な定員管理に努め人件費の抑制を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

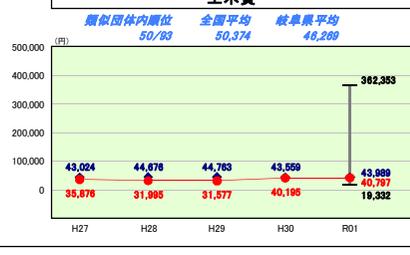
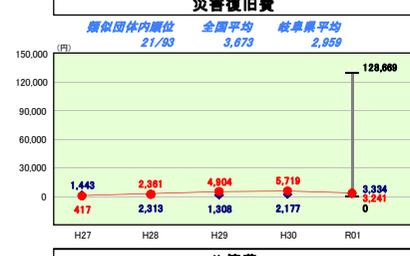
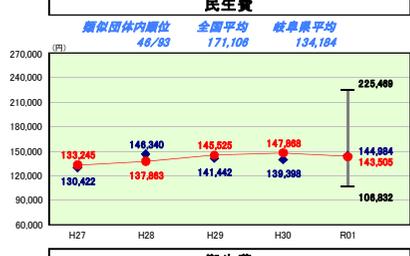
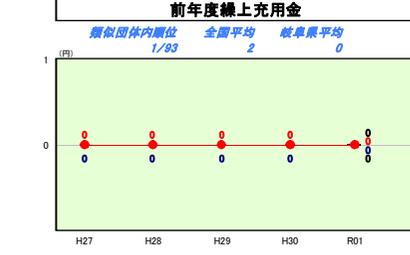
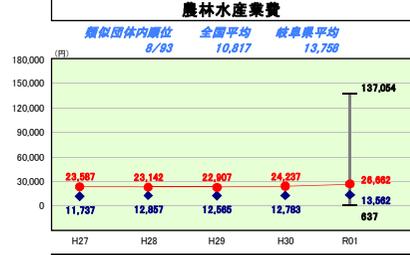
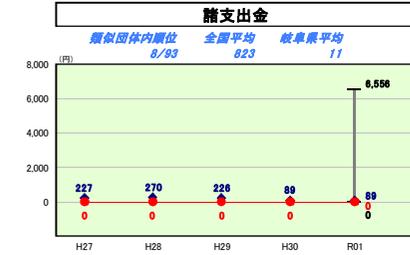
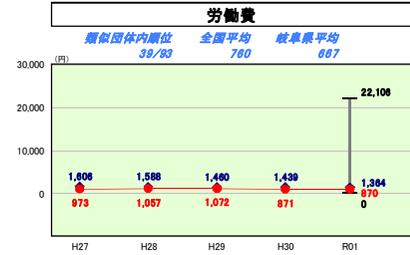
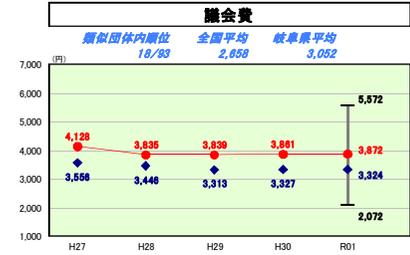
令和元年度

岐阜県恵那市

人	49,821人(R2.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	48,857人(R2.1.1現在)	通	結	実	赤	字	比	率	-
面積	504.24k㎡	実	資	公	債	費	比	率	3.0%
歳入総額	29,097,940千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	27,702,896千円	市	町	村	類	型	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実収支差	1,056,827千円	(	年	度	毎	)	H30 II-2	R01 II-2	
標準財政規模	17,038,023千円								
地方債現在高	28,007,087千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



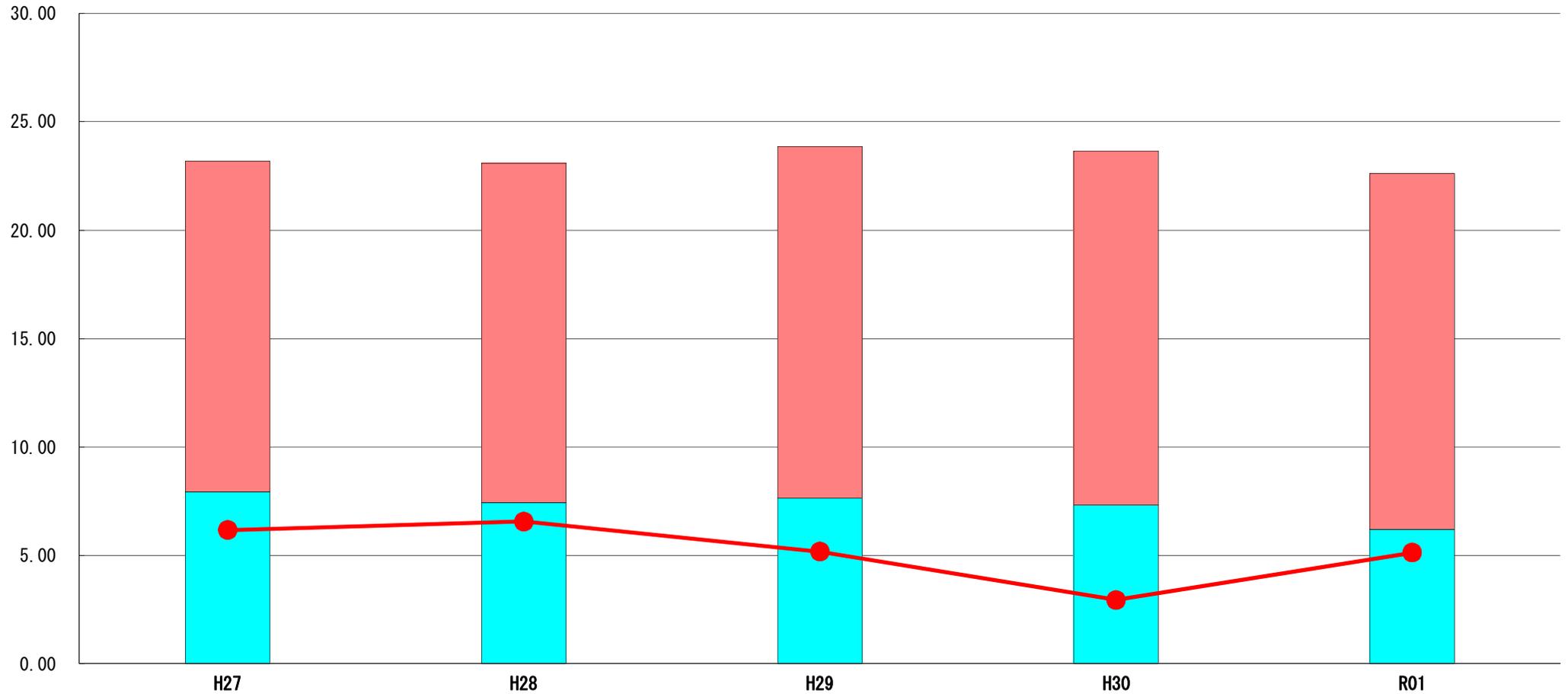
**目的別歳出の分析**  
 平成30年度と比較し大きく変動しているのは、民生費、教育費、公債費である。  
 民生費は、こども園建設事業の完了等により4,363円の減少となった。  
 教育費は小中学校ICT環境整備事業の実施等により、6,339円の増加となった。  
 公債費は、繰上償還の実施等により増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		15.22	15.65	16.20	16.33	16.42
 実質収支額		7.95	7.45	7.65	7.33	6.20
 実質単年度収支		6.17	6.57	5.18	2.95	5.13

## 分析欄

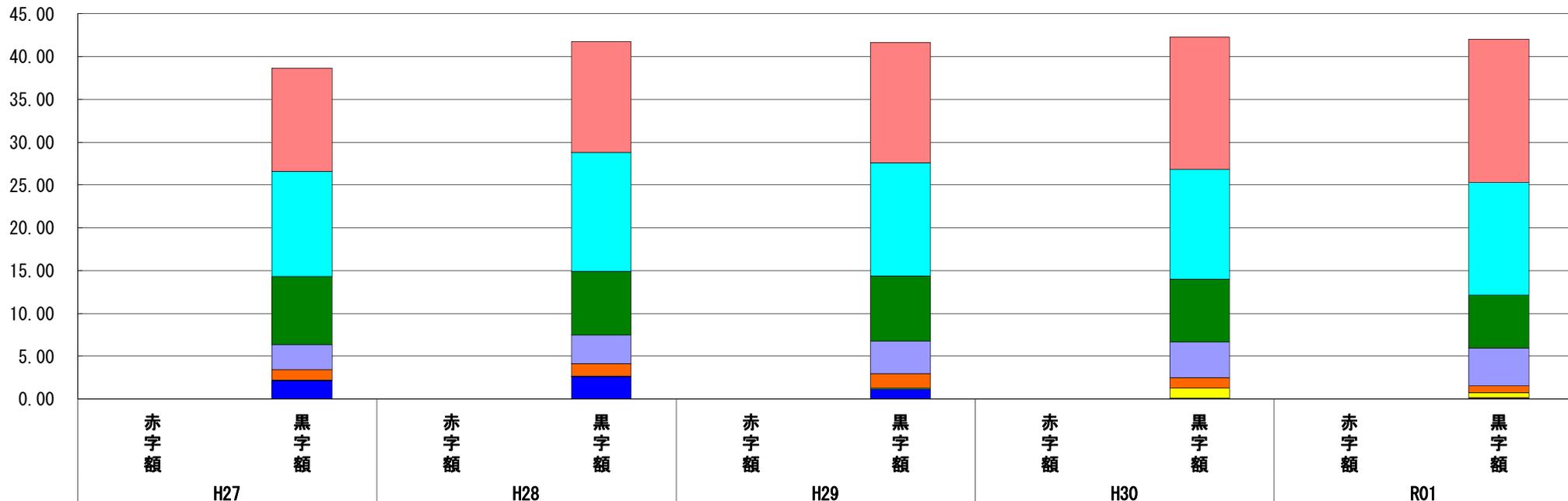
財政調整基金残高は、令和元年度に15,481千円を積立て、取崩しを行わなかったため増加した。  
 令和元年度の実質収支額は前年度比191,313千円の減であり、実質単年度収支の標準財政規模比は5.13%と前年度比較で2.18ポイント増加した。これは翌年度に繰り越すべき財源が減少したことによる。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計	12.03	12.93	14.05	15.44	16.78
水道事業会計	12.31	13.93	13.22	12.86	13.12
一般会計	7.95	7.44	7.64	7.32	6.20
国民健康保険診療事業会計	2.89	3.30	3.78	4.14	4.41
国民健康保険事業特別会計	1.26	1.50	1.72	1.20	0.79
介護保険事業特別会計	-	-	-	1.21	0.60
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	2.15	2.60	1.18	0.01	0.00

## 分析欄

令和元年度は、全体としてほぼ横ばいとなっている。  
 病院事業においては、施設の稼働率を向上させることで施設の健全経営に努める。水道事業及び下水道事業では再編・統合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に努めるとともに、適切な料金設定を目指す。また、下水道事業では普及率の低い地区を中心に、加入促進による水洗化率の向上に努める。

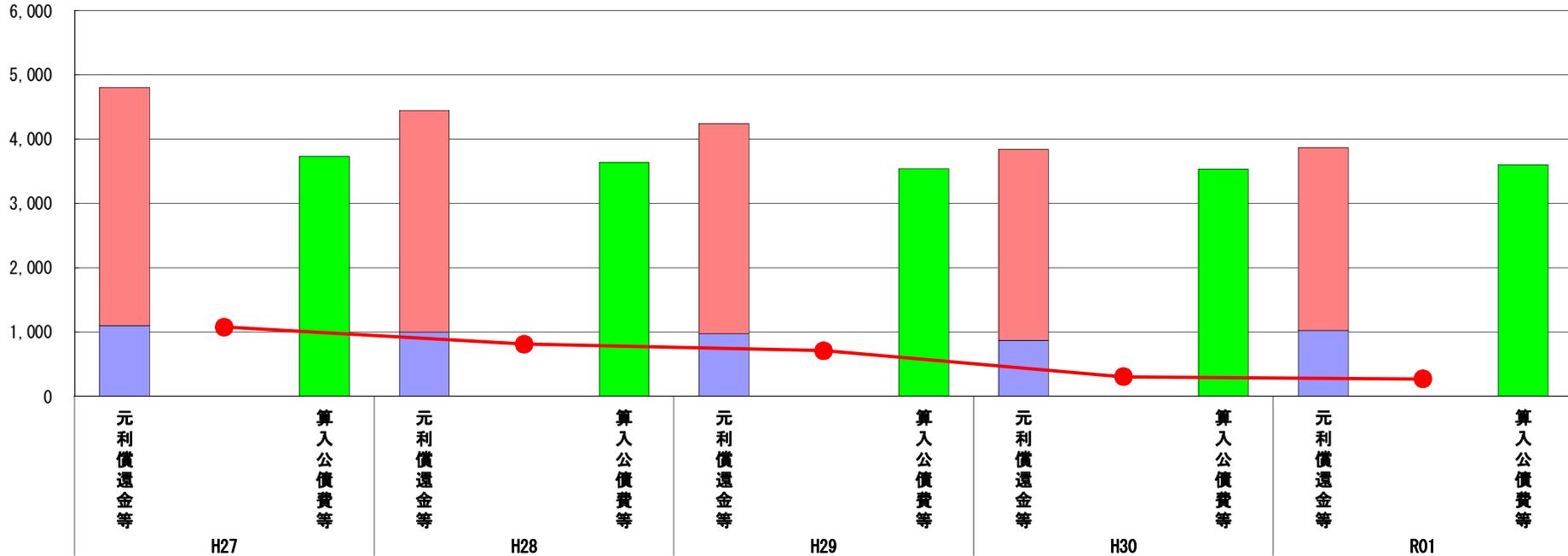
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,705	3,449	3,275	2,970	2,849
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,099	1,001	970	869	1,021
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,727	3,637	3,538	3,537	3,599
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,077	813	707	302	271

**分析欄**

令和元年度においても実質公債費比率が低下した。この要因は、これまで行ってきた繰上償還の効果により元利償還金が減少したためである。  
今後も地方債の計画的な発行・管理に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

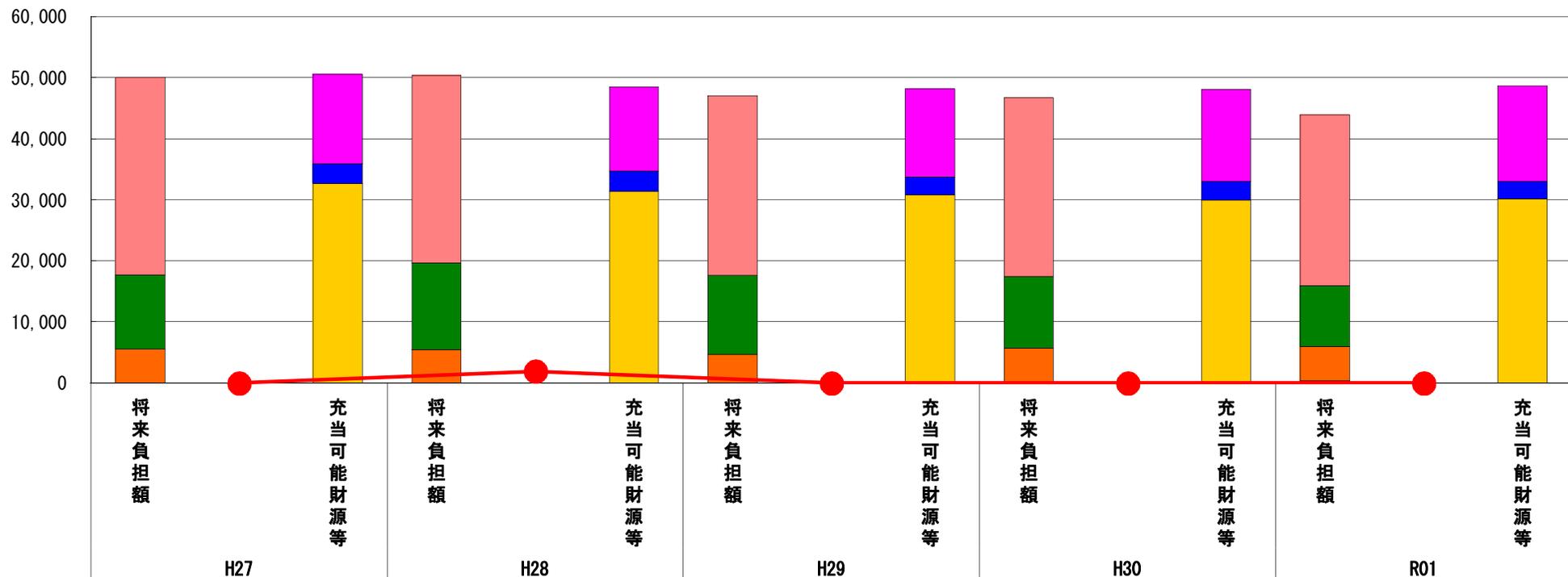
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

岐阜県恵那市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,327	30,768	29,458	29,237	28,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,221	14,144	12,893	11,757	10,016
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,501	5,448	4,688	5,571	5,606
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	29	33	101	312
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		14,576	13,755	14,467	15,036	15,632
	充当可能特定歳入		3,271	3,351	2,914	3,081	2,900
	基準財政需要額算入見込額		32,655	31,376	30,775	29,958	30,140
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 452	1,907	▲ 1,084	▲ 1,410	▲ 4,731

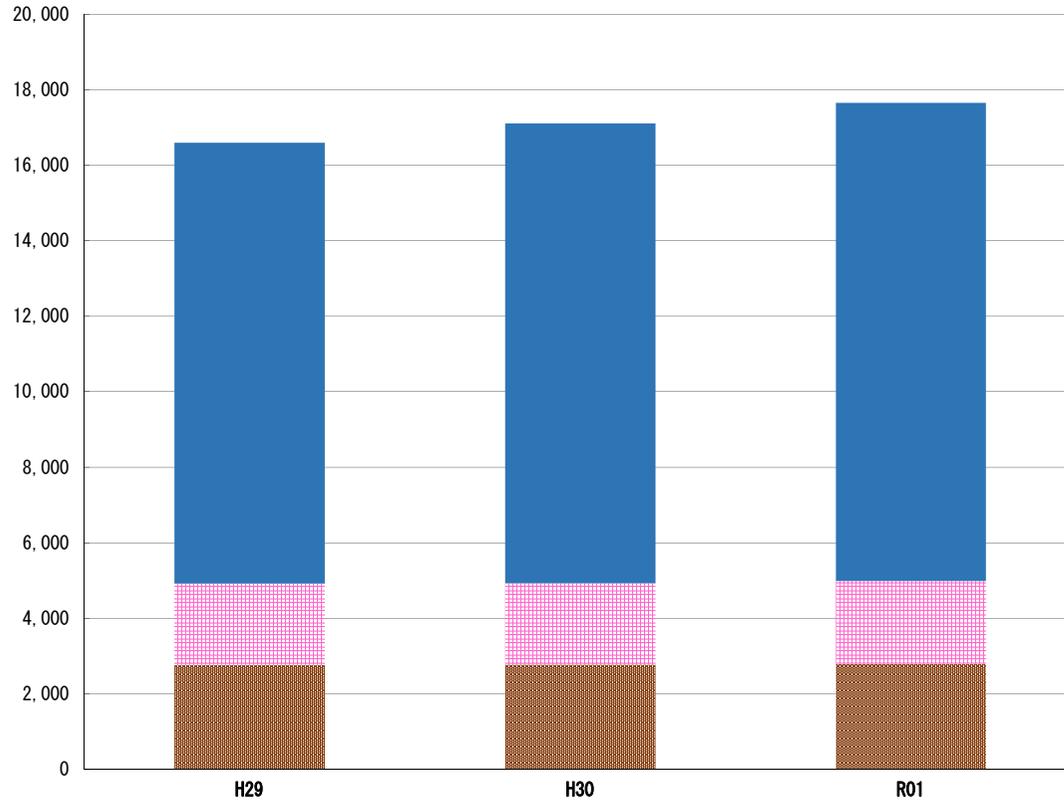
## 分析欄

令和元年度は将来負担額のうち地方債の現在高が償還完了などにより1,230百万円減少した。また、公営企業債等繰入見込額が前年度に比べ1,741百万円減少した。そのため平成30年度に引き続き将来負担比率は計上していない。  
今後も引き続き事業の選択と計画的な借入れを実施し、また、安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
 財政調整基金		2,771	2,782	2,797
 減債基金		2,159	2,158	2,201
 その他特定目的基金		11,664	12,171	12,653
公共施設整備基金		3,636	4,490	5,239
地域振興基金		3,646	3,659	3,662
人口減少対策基金		1,145	1,042	928
病院施設等整備基金		1,364	1,084	857
リニアまちづくり基金		503	505	507
基金残高合計		16,595	17,111	17,652

令和元年度

岐阜県恵那市

## 基金全体

（増減理由）

今後の公共施設の維持修繕のため公共施設整備基金を749百万円積立てた一方、市立病院整備のため病院施設等整備基金を233百万円取り崩したこと等により、基金全体としては541百万円の増となった。

（今後の方針）

継続的に安定した市政運営を行っていくため、今後発生する施設の更新費用を見込み、公共施設整備基金への積立て等により微増する予定である。

## 財政調整基金

（増減理由）

令和元年度は積立及び取崩は行っておらず、利子分のみ増加している。

（今後の方針）

災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

## 減債基金

（増減理由）

地方債償還に備えるために積立てたことによる増。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、現状維持を見込んでいる。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

地域振興基金：地域のまちづくり活動の財源として活用する。  
 公共施設整備基金：今後見込まれる公共施設の整備や改修、除却の費用の一部に充てる。  
 病院施設等整備基金：病院の改修等の財源として活用する。

（増減理由）

地域振興基金：利息分として42百万円の増。地域のまちづくり活動の財源として38百万円を取り崩したことによる減。  
 公共施設整備基金：利息分として29百万円の増。720百万円を積立てたことによる増。  
 病院施設等整備基金：利息分として6百万円の増。市立恵那病院の整備に233百万円を取り崩したことによる減。

（今後の方針）

地域振興基金：地域のまちづくり活動に継続的に活用していくため、現状維持を見込んでいる。  
 公共施設整備基金：合併により増加した公共施設の改修が今後増加するため、微増を見込んでいる。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

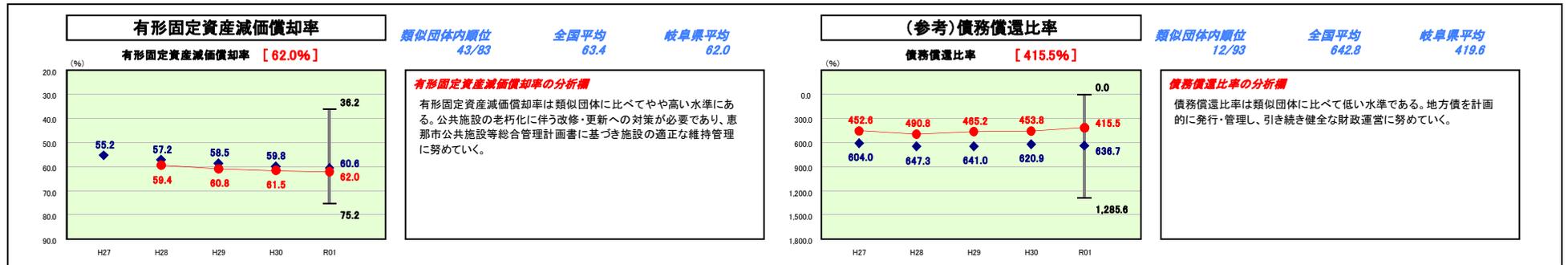
令和元年度

岐阜県恵那市

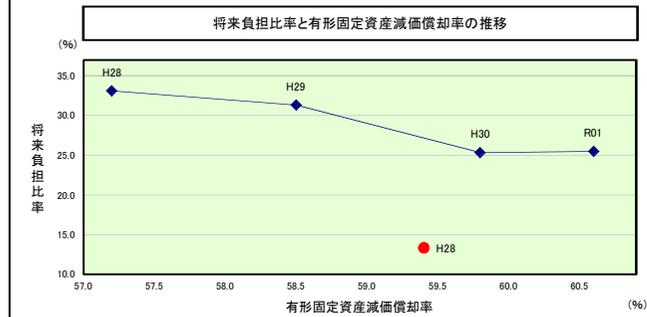
人口	49,821	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	48,857	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	504.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0	%	
歳入総額	29,097,940	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	27,702,896	千円	市町村類型	H27 II-2	H28 II-2	H29 II-2
実質収支	1,056,927	千円	(年度毎)	H30 II-2	R01 II-2	
標準財政規模	17,038,023	千円				
地方債現在高	28,007,087	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

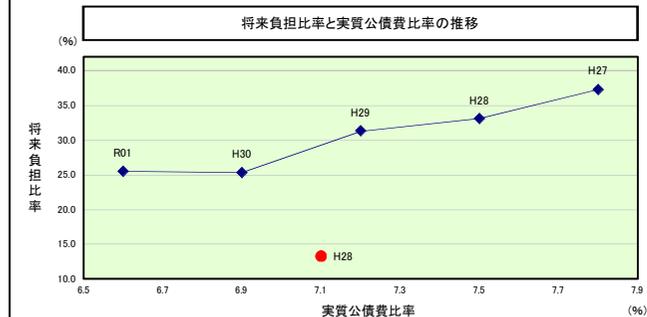


**分析欄**  
将来負担比率は類似団体に比べて低い水準にある。また、有形固定資産減価償却率はやや高い水準にあり、公共施設の老朽化に伴う改修・更新への対策が必要である。引き続き地方債を計画的に発行・管理していくとともに、公共施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	13.3	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	59.4	60.8	61.5	62.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	33.1	31.3	25.3	25.5
	有形固定資産減価償却率	-	57.2	58.5	59.8	60.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費率は類似団体と比較して低い水準にある。また、将来負担比率も類似団体と比較して低い水準にある。しかし、平成28年度に完成した市立恵那病院の元利償還金に対する繰入金金の増加により数値が上昇したため、地方債を計画的に発行・管理していくことや、基金の一定程度の確保など、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	13.3	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	7.1	6.0	4.3	3.0
類似団体内平均値	将来負担比率	-	33.1	31.3	25.3	25.5
	実質公債費比率	7.8	7.5	7.2	6.9	6.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

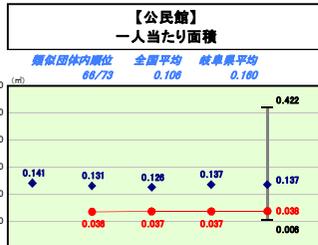
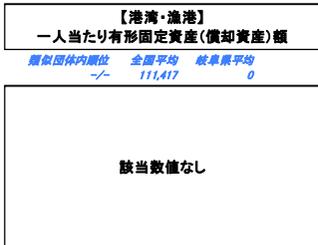
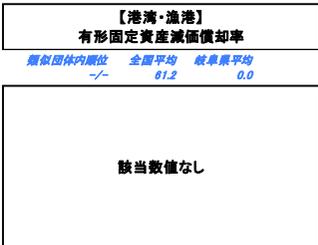
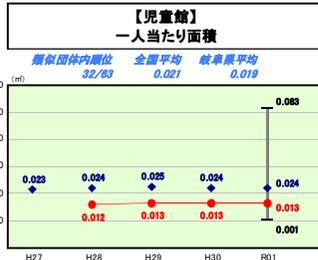
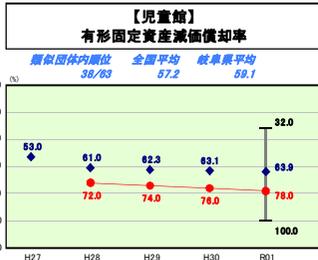
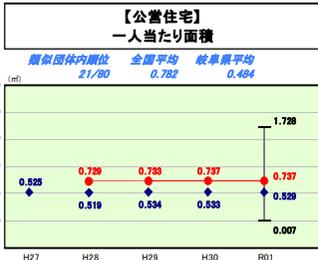
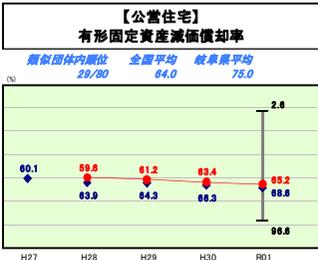
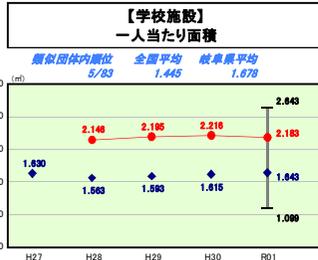
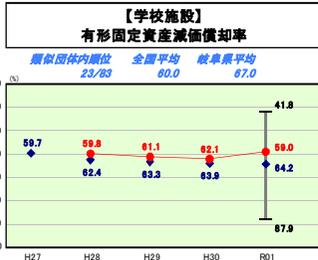
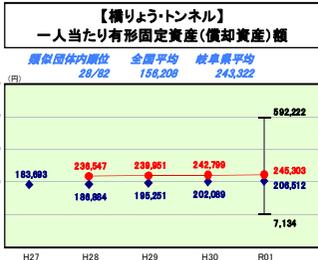
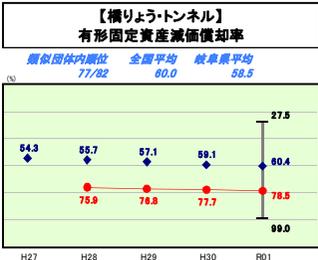
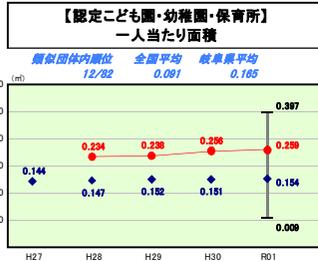
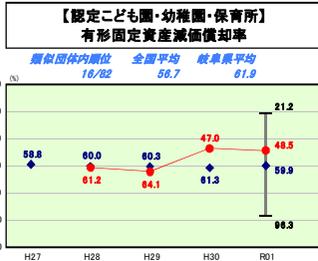
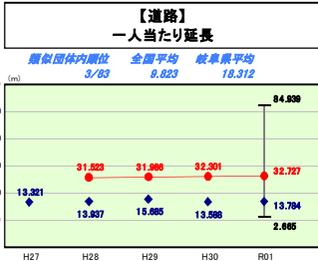
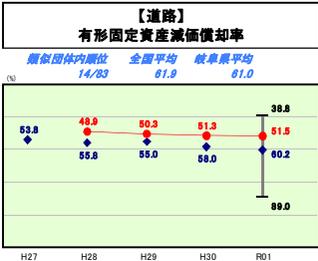
令和元年度

岐阜県恵那市

人口	49,821 人(02.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	48,857 人(02.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	504.24 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0 %
歳入総額	29,007,640 千円	市町村負担比率	- %
歳出総額	27,702,696 千円	市町村負担率	- %
実質収支	1,056,927 千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
標準財政規模	17,038,023 千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
地方債残存高	28,007,067 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



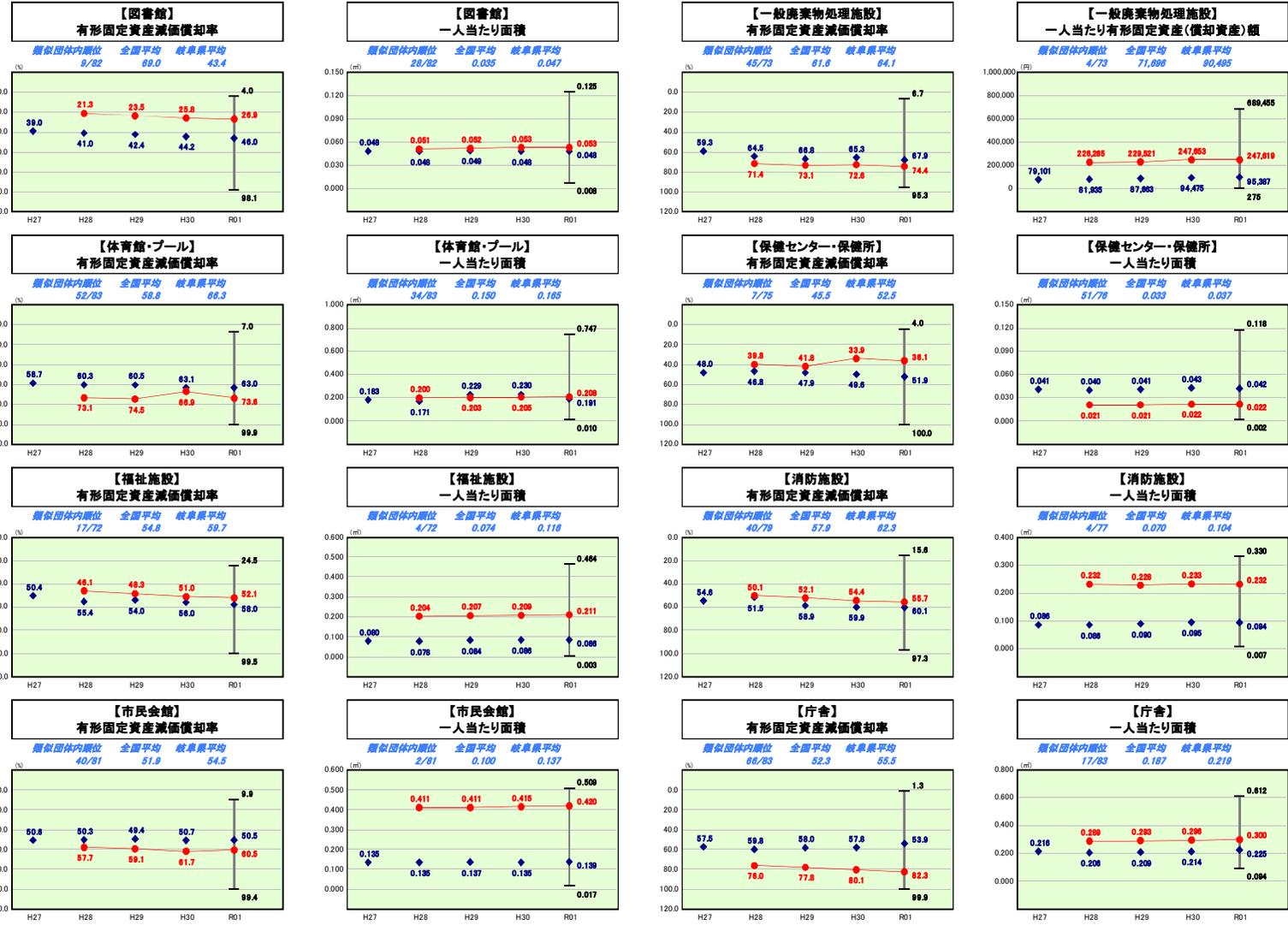
**施設情報の分析**  
 平成30年度におさま二葉こども園の建設により、認定こども園・幼稚園・保育所の有形固定資産減価償却率が低下している。  
 令和元年度に旧吉田小学校を除却したことにより一人当たり面積が減少し、有形固定資産減価償却率が改善している。  
 橋りょう・トンネルの有形固定資産減価償却率が高い水準にある。橋りょうの個別施設計画に基づき計画的な維持・修繕に努めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	49,821人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	48,857人(02.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	504.24km <sup>2</sup>	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	29,007,840千円	将来負担比率	-%
歳出総額	27,702,896千円	市町村類型	H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2
実質収支	1,056,927千円	(年度毎)	H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	17,038,023千円		
地方債残存高	28,007,087千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 平成19年度に恵那市中央図書館を建設したため、図書館の有形固定資産減価償却率は低い水準にある。  
 庁舎、市民会館、消防施設、福祉施設の一人当たりの面積が広い水準にあるが、これは平成16年に6市町村が合併して現在の市域になったことによるものと推測される。